

## 《 産業支援技術研究所機関評価結果 》

### (1) 県民や社会のニーズへの対応について

県民ニーズ把握に努力し、産業界の問題点把握に努力している点、そのニーズ対応に努力している点、県産業振興センターと連携している点等々については評価される。

今後、企業への研究課題要望調査の実施に際しては、企業が何を望んでいるのか、県民や県内企業に還元できる内容なのかをよく見極めた上で、的確に企業ニーズに応えていくことが望ましい。

県の研究所としては、幅広い技術分野にすべて対応していくことには無理があるため、むしろ、千葉県の産業の特性を生かした技術分野への特化、あるいは、民間企業が自ら研究開発を行う力を有していない場合に、県に期待される支援活動を軸に、当産業支援技術研究所の存在意義をクリアーにしていくことも必要とされる。

また、東葛テクノプラザとは、研究開発や依頼試験、施設・設備の開放等かなりの業務が類似しているため、双方の役割分担を明確にし、県内企業に対して両者の違いをよく理解してもらうように情報発信していくべきである。

### (2) 研究遂行に係る環境について

当産業支援技術研究所の目的は、県内産業の活性化支援活動、企業に対するコーディネート機能や、他グループ・他機関との共同連携が重要視されるため、設備投資、情報入手投資などをもっと大きくすべきである。

設備は必ずしも十分なものとは言えず、多くが古く、時代遅れである。特に開放試験室関係は弱体であり、中でも機械・電子関係の開放試験室は、民間企業の平均レベルに達していない。

事業費が低い水準で続くようだと、今後の企業ニーズに応えていくことは困難であるが、県からの予算増大を期待することも難しい情勢にある。そのため、最新設備はそれに見合った水準に使用料を引き上げる、技術相談業務や研修業

務についても新たに料金を徴収する、といった対策により自主財源を確保する努力が必要である。

さらには、旧設備の廃棄を積極的に進め、それによって生まれるスペースの有効利用、例えば、ベンチャーインキュベータ室や貸し研究室にして活用したり、中小企業支援のために研修の場所を提供したりする等、スペースの有効活用のための施策と予算を具体化することが必要である。また、財政状況の厳しい折り、次期・中期への投資は、目標を具体化し、工夫して展開すべきである。

また、組織統合がなされているが、場所（千葉市若葉区加曽利町及び千葉市稲毛区天台）が離れていることから、施設の効率的利用などは今後の課題である。

### （３）研究成果について

「建設鉄骨溶接部超音波自動探傷装置の開発」や、「放電プラズマ焼結法による金属とセラミックスの焼結」は一定の成果をあげているが、研究成果にとどめず、県内の企業、大学や関心を有する個人・ベンチャーと連携し、商品化・事業化を推進するなど様々な応用展開の余地がある。県の研究所としては、中小企業の支援の一環として、産学官の研究開発をスタートさせる推進者としての役割も期待されており、そのような観点からの研究を進めるべきである。

「酒造好適米新品種「総の舞」の開発と醸造適性」は、千葉県での栽培に特性を見出した研究であり、この研究についても、拡大発展の工夫をして欲しい。今後このような千葉県の特性を生かした研究への積極的取組みも期待される。

研究成果は企業によって特許申請中のものがあるが、研究成果が広く県内の他企業や県民にも還元されるように配慮していくべきであり、産業活性化のための研究活動としての課題の抽出が重要である。

### （４）研究開発以外の業務について

当産業支援技術研究所の設備を活用した依頼試験や設備の開放利用、技術相談・支援業務等、研究開発以外の業務を幅広く行っており、これらについては、

企業のニーズも高いので、今後、これらの業務を研究開発業務に活かしていくことが重要である。

設備の開放利用については、今後も、使用頻度は低いが高額な機器など、中小企業からの需要の大きいものを適切に選んで、更に開放利用の方向を進めるべきである。

依頼試験については、件数は低減し、設備の開放利用へとシフトしている状況に鑑み、費やされる仕事量を考えるならば、真に必要な試験に限っていき、より効率性を追求すべきである。

中小企業に対する技術支援・相談は、今後、更に積極的に取り組むべきで、その際、どのようなやり方が最も効果的であるかについて、常に検討して方法を選択すべきである。

#### (5) 今後の研究の方向性について

中長期的な観点から「研究所の研究開発指針」を定めるのは良いことであるが、企業ニーズに答えきれているか、東葛テクノプラザや他の試験研究機関との重複がないか等に留意し、定期的に見直しを図っていくことが望ましい。

また、できるだけ、地域特性を活かした研究を積極的に進めるべきである。

依存型から主体型へ中小企業が意識改革を進めるための施策を県として立案実施し、その中で企業ニーズに合った支援研究課題を明確にすることが肝要である。

研究に際して、研究課題設定者の意図、目標を具体的に表現した研究活動計画書を設定することが必要である。また、その計画書の中には、成果達成の目標時期、達成のため必要と思われる重要活動プロセスの明示、研究費用・研究者など投資項目の明示が必要である。これによって、初めて計画 実行 評価 成果のサイクルが可能となる。

#### (6) その他

国道16号線には、産業支援技術研究所の表示がなく、分かりやすい目印も

なかったため、県民に所在が容易に分かるようにしていかなければならない。基本的には、県民のためのサービス機関であることを自覚する必要がある。

また、インターネットをフル活用して、研究所の内容、活動を企業に広報すべきであり、まず企業のメールアドレスの収集が必要である。

## (7) 総括

県民ニーズや県の上位部局のニーズを的確に把握しており、評価できるが、今後は活動の効率性・柔軟性を上げることが必要である。

事業費が極めて少ない中、事業費増加のために、自主財源の充実を図る必要がある、そのもとで、資産・研究者・予算の有効活用をいかにすべきかを検討すべきである。

そのため、依頼試験等の研究開発以外の業務についても、より効率的に行い、業務を必要不可欠なものに限るとともに、必要な機器であれば、費用対効果を明確にし、有効性を十分説明し、真に必要な予算を確保していく努力が不可欠である。

また、事業内容の類似する東葛テクノプラザとの役割分担を、県民や中小企業のニーズをより満たす方向で明確化していくべきである。

さらに、中小企業支援をいかに効果的に行うかについての検討・分析をもっと掘り下げて行うことも必要である。

広報活動については、不足しており、積極的に行うべきである。